



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	51,077	△16.2	18,295	△32.8	17,904	△32.7	11,630	△36.6	11,763	△35.9	11,680	△35.2
2020年3月期	60,978	11.2	27,217	8.6	26,619	7.2	18,338	9.5	18,348	9.9	18,029	7.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.13	57.09	26.2	26.7	35.8
2020年3月期	88.25	88.20	44.0	46.5	44.6

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 △169百万円 2020年3月期 △396百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	70,958	47,141	46,880	66.1	227.57
2020年3月期	63,317	43,303	42,909	67.8	208.43

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,288	△2,182	△9,722	34,888
2020年3月期	23,997	△3,958	△16,946	29,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,291	45.3	19.9
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,238	70.0	18.3
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		51.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	24.2	10,200	48.3	10,200	55.0	7,000	57.6	33.98
通期	59,000	15.5	23,600	29.0	23,500	31.3	16,100	36.9	78.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	206,705,000株	2020年3月期	206,705,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	701,758株	2020年3月期	836,558株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	205,909,357株	2020年3月期	207,911,788株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	46,544	△14.9	18,313	△28.2	18,432	△27.2	12,165	△30.7
2020年3月期	54,665	10.5	25,494	9.4	25,333	8.9	17,566	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	59.08	59.04
2020年3月期	84.49	84.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,786	45,743	81.6	220.95
2020年3月期	50,144	41,418	82.2	200.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,515百万円 2020年3月期 41,209百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりであります。

売上収益は51,077百万円（前年同期比16.2%減）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の拡大により人々の移動を伴う経済活動や企業の活動が制限される中で、価格.com事業のショッピング事業、新興メディア・ソリューション事業の求人ボックス事業、及びファイナンス事業において売上が増加した一方、価格.com事業のサービス事業、食べログ事業、及び新興メディア・ソリューション事業の旅行・移動領域の事業において売上が減少したことによるものであります。

営業利益は18,295百万円（前年同期比32.8%減）となりました。これは主として、価格.com事業のサービス事業、食べログ事業、及び新興メディア・ソリューション事業の旅行・移動領域の事業における売上収益が減少したこと、並びにのれん及び子会社の固定資産につき減損損失を計上したことによるものであります。

税引前利益は17,904百万円（前年同期比32.7%減）となりました。これは主として、営業利益の減少及び持分法による投資の減損損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は11,763百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は48,583百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益は17,687百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

[価格.com]

当連結会計年度の売上収益は23,496百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

ショッピング事業は、在宅勤務や巣ごもりによる需要の高まりに加えてECの利用が拡大したことにより、売上が増加しました。サービス事業は、主に通信領域における海外Wi-Fiレンタルの需要消失を受け売上が減少しました。広告事業は、広告出稿の延期及び中止の影響を受け売上が減少しました。その結果、ショッピング事業の売上収益は10,100百万円（前年同期比8.3%増）、サービス事業の売上収益は9,063百万円（前年同期比9.8%減）、広告事業の売上収益は4,333百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

月間利用者数は2021年3月度に7,040万人（※1）となりました。

[食べログ]

当連結会計年度の売上収益は17,786百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う1回目の緊急事態宣言が2020年5月に解除された後、外出需要の回復が徐々に進み、Go To Eatキャンペーンの開始により格段にそのペースが増したものの、再び感染者数が増加したことにより2021年1月には2回目の緊急事態宣言が発出されました。

その結果、飲食店販促事業の売上収益は13,081百万円（前年同期比39.2%減）、ネット予約人数は累計で2,888万人（前年同期比23.6%減）、有料プラン契約店舗数は2021年3月時点で57,000店舗となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により、売上収益が1,693百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

広告事業は、広告出稿の延期及び中止により売上収益が1,921百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

また、業務受託の売上収益は1,091百万円（※2）となりました。

月間利用者数は2021年3月度に11,586万人（※1）となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当連結会計年度の売上収益は7,302百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

旅行・移動領域のサービス及び娯楽・趣味領域における外出を伴う一部のサービスが新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい状況が続いた一方で、『求人ボックス』及び『スマイティ』は売上が増加しました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は2,494百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は604百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

㈱カクコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は、主に生命保険のオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。なお、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。

※2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）及び大阪府 少人数利用 飲食店応援キャンペーン事業（大阪府）の受託による収入を指しております。ただし、両事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は70,958百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,641百万円増加いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権が722百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が5,385百万円、その他の流動資産が2,810百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は23,816百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,802百万円増加いたしました。これは主に未払法人所得税が1,883百万円減少した一方で、その他の金融負債が3,782百万円、その他の流動負債が2,110百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

資本合計は47,141百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,839百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当8,235百万円を計上した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益11,763百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5,385百万円増加し、34,888百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,288百万円（前年同期は23,997百万円の収入）となりました。

これは主に、法人所得税の支払額8,318百万円を計上した一方で、税引前利益17,904百万円、その他の金融負債の増加3,785百万円、減価償却費及び償却費3,568百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,182百万円（前年同期は3,958百万円の支出）となりました。

これは主に、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,584百万円、有形固定資産の取得による支出が617百万円、投資有価証券の取得による支出が546百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は9,722百万円（前年同期は16,946百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が8,234百万円、リース負債の返済による支出が2,081百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やワクチンの普及を受けて持ち直しの動きが期待されるものの、ウイルス変異株による国内外の感染拡大が及ぼす影響については十分な注意が必要と思われます。

また、外出自粛などによる人々の移動を伴う経済活動の制限の長期化が当社グループの事業に与える影響は大きく、前期に引き続き、慎重な見方が必要であると考えております。

当社グループは、このように新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい事業環境の下に置かれておりますが、引き続き、価格.com事業、食ベログ事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業を通じて、既存のサービスの拡充や機能の強化を継続しつつ、日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンにおいて役に立つサービスを創出し、新たな価値として提供し続けてまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益59,000百万円、営業利益23,600百万円、税引前利益23,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益16,100百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,504	34,888
営業債権及びその他の債権	8,394	7,672
その他の金融資産	76	684
その他の流動資産	1,141	3,952
流動資産合計	39,115	47,196
非流動資産		
有形固定資産	2,489	2,453
使用権資産	7,947	8,050
のれん及び無形資産	7,057	6,964
持分法で会計処理されている投資	2,536	2,063
その他の金融資産	3,407	3,410
繰延税金資産	722	722
その他の非流動資産	45	100
非流動資産合計	24,201	23,762
資産合計	63,317	70,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,719	2,400
社債及び借入金	443	806
その他の金融負債	186	3,968
未払法人所得税	4,619	2,736
リース負債	1,514	1,357
従業員給付に係る負債	1,493	1,628
その他の流動負債	1,903	4,013
流動負債合計	12,877	16,907
非流動負債		
社債及び借入金	124	83
リース負債	6,293	6,016
引当金	474	539
その他の非流動負債	246	271
非流動負債合計	7,137	6,909
負債合計	20,014	23,816
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	464	463
利益剰余金	43,515	47,028
自己株式	△2,196	△1,842
その他の資本の構成要素	210	316
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,909	46,880
非支配持分	394	261
資本合計	43,303	47,141
負債及び資本合計	63,317	70,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	60,978	51,077
営業費用	33,698	32,668
その他の収益	32	119
その他の費用	94	52
減損損失	—	181
営業利益	27,217	18,295
金融収益	26	209
金融費用	228	123
持分法による投資損益	△396	△169
持分法による投資の減損損失	—	308
税引前利益	26,619	17,904
法人所得税費用	8,280	6,274
当期利益	18,338	11,630
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,348	11,763
非支配持分	△10	△133
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	88.25	57.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	88.20	57.09

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	18,338	11,630
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 公正価値の純変動	△293	45
純損益に振り替えられることのない項目合計	△293	45
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△7	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△17	6
その他の包括利益(税効果控除後)	△310	50
当期包括利益	18,029	11,680
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,038	11,813
非支配持分	△9	△132

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	464	40,490	△1,750
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△3	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	916	464	40,487	△1,750
当期利益	-	-	18,348	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	18,348	-
剰余金の配当	-	-	△7,929	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△7,360	△446
株式報酬取引	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	15	-	-
その他	-	△14	△31	-
所有者との取引額合計	-	1	△15,320	△446
期末残高	916	464	43,515	△2,196

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	254	△4	1	168	419	40,538	403	40,941
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△3	—	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	△4	1	168	419	40,535	403	40,938
当期利益	—	—	—	—	—	18,348	△10	18,338
その他の包括利益	△293	△11	△7	—	△310	△310	0	△310
当期包括利益合計	△293	△11	△7	—	△310	18,038	△9	18,029
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,929	—	△7,929
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△54	△54	△7,859	—	△7,859
株式報酬取引	—	—	—	139	139	139	—	139
新株予約権の失効	—	—	—	△15	△15	—	—	—
その他	31	—	—	—	31	△14	—	△14
所有者との取引額合計	31	—	—	70	101	△15,664	—	△15,664
期末残高	△7	△15	△6	238	210	42,909	394	43,303

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	464	43,515	△2,196
当期利益	—	—	11,763	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	11,763	—
剰余金の配当	—	—	△8,235	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△15	354
株式報酬取引	—	—	—	—
その他	—	△1	—	—
所有者との取引額合計	—	△1	△8,250	354
期末残高	916	463	47,028	△1,842

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	△7	△15	△6	238	210	42,909	394	43,303
当期利益	—	—	—	—	—	11,763	△133	11,630
その他の包括利益	45	0	5	—	50	50	0	50
当期包括利益合計	45	0	5	—	50	11,813	△132	11,680
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,235	—	△8,235
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△64	△64	274	—	274
株式報酬取引	—	—	—	119	119	119	—	119
その他	—	—	—	1	1	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	56	56	△7,842	—	△7,842
期末残高	37	△14	△1	293	316	46,880	261	47,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	26,619	17,904
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,219	3,568
受取利息及び受取配当金	△24	△7
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	282	722
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	143	△163
その他の金融負債の増減(△は減少)	△35	3,785
その他	1,843	△160
小計	32,047	25,649
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△24	△50
法人所得税の支払額	△8,038	△8,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,997	17,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,249	△617
無形資産の取得による支出	△1,454	△1,584
投資有価証券の取得による支出	△712	△546
投資事業組合等の分配収入	32	324
敷金及び保証金の差入による支出	△518	△92
その他	△58	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	△2,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	365
長期借入金の返済による支出	△161	△43
長期借入れによる収入	100	—
リース負債の返済による支出	△1,290	△2,081
自己株式の取得による支出	△8,014	—
配当金の支払による支出	△7,928	△8,234
ストック・オプションの行使による収入	141	274
その他	57	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,946	△9,722
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,082	5,385
現金及び現金同等物の期首残高	26,422	29,504
現金及び現金同等物の期末残高	29,504	34,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の金融負債の増減(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,808百万円は、「その他の金融負債の増減(△は減少)」△35百万円、「その他」1,843百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合等の分配収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△25百万円は、「投資事業組合等の分配収入」32百万円、「その他」△58百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フオートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フオートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社㈱webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社㈱タイムデザイン社のダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社㈱LCL運営サイト『バス比較ナビ』、連結子会社㈱ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	58,755	2,223	60,978	—	60,978
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	3	—	3	△3	—
計	58,758	2,223	60,981	△3	60,978
営業費用	32,217	1,489	33,706	△8	33,698
セグメント利益	26,480	733	27,212	5	27,217
金融収益					26
金融費用					228
持分法による投資損益					△396
税引前利益					26,619
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,199	20	3,219	—	3,219
資本的支出(注) 3	2,683	20	2,703	—	2,703
セグメント資産	60,895	2,494	63,390	△73	63,317

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	48,583	2,494	51,077	—	51,077
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	1	—	1	△1	—
計	48,584	2,494	51,078	△1	51,077
営業費用	30,797	1,877	32,674	△6	32,668
セグメント利益	17,687	604	18,290	5	18,295
金融収益					209
金融費用					123
持分法による投資損益					△169
持分法による投資の減損損失					308
税引前利益					17,904
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,434	134	3,568	—	3,568
減損損失	181	—	—	—	181
資本的支出(注) 3	2,031	170	2,202	—	2,202
セグメント資産	67,969	3,138	71,108	△150	70,958

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	88.25	57.13
希薄化後1株当たり当期利益	88.20	57.09

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	18,348	11,763
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	18,348	11,763
期中平均株式数(株)	207,911,788	205,909,357
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	18,348	11,763
普通株式増加数(株)	110,723	140,782
(うち新株予約権(株))	(110,723)	(140,782)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。